

2010年 3月 31日発行

子ども手当

子ども手当が支給されることになりました。僕は基本的にはこの「子ども手当」には反対です。そんなお金があったら、保育園の待機児童を解消することの方が大事だし、雇用を安定させていくことの方が大事でしょう。お金持ちや、子たくさんにはいい手当てでしょうが、欲しくても子どものいない家庭には傷口に塩をすり込むようなものです。引き換えに扶養控除が廃止されれば所得税が上がり、それに伴い保育料が上がった！先します。そして、一番怖いのが財源がないから消費税を上げようとしていること。大企業や大金持ちに対しての税率を下げたままで、消費税の増税はないでしょう。日本の消費税は食料品にも生活必需品にもかかる弱者にとって重い税です。格差が広がっていく中、全く平等ではないのが消費税です。生活が苦しいところからでも筆！取るような日本の消費税には反対です。イギリスの消費税(付加価値税)は17.5%ですが、食料品、新聞、雑誌、電車・バスなどは無税です。1989年4月、消費税導入の際、政府は「高齢化社会のため」と大宣伝をし、国民はそれを信じたが、社会保障は衰退の一途。「消費税導入は福祉のため」ということが真っ赤なウソだったことがはっきりしました。この21年間に消費税の税収は213兆円です。しかし、同じ時期に大企業などの法人税は、相次ぐ減税と景気の低迷のなかで、183兆円の税収減になっています。これではまさに消費税収が、そっくり法人税の穴埋めにされてしまったといっても過言ではありません。また、もうひとつ注目すべきは消費税導入の翌年から、日本の軍事費はぐんと伸びて、現在世界でもトップクラスの年間5兆円にもなっていることです。民主党になって、米軍への思いやり予算は自公時代より先増えました。生活が苦しい中で、僕達の税金が軍事費に消えていく。そんな馬鹿な話はありません。

意見書

今回僕が市議会に提出した提出した意見書は二つ。一つは「後期高齢者医療制度の早期廃止を求める意見書」で、もう一つは「米軍普天間飛行場の県内移設に反対し、国外への移設を求める意見書」です。後期高齢者医療制度を直ぐに廃止すると言って、選挙に勝った民主党ですが、「直ぐ」という言葉の意味は「4年後」も含まれていたらしく、完全に国民は騙されました。今回の意見書に対して刷新の会(民主系)からは「何年も議論されてきたのがこの制度だ」とか「直ぐにやってもそれくらいはかかる」とまるで厚労省の役人のような意見が飛んできました。「お年寄りには時間がないのだ！」と僕は答えましたが、若い人の4年とお年寄りの4年では時間の意味が違います。病気があるのが当たり前の世代にならないうと、優しい気持ちになれないのかも知れませんが、答弁して悲しくなってきました。この意見書は自民・公明・民主(刷新の会)が反対し否決されました。もう一つの普天間基地に対する意見書も自民・公明・民主(刷新の会)の反対で否決。国の方も怪しいですが、市議会では民主党は自民・公明と殆ど同じ



この写真は所沢の航空公園での写真です。この地から陸軍上等兵高邑登(叔父、当時17歳)はフィリピンのルソン島へ出征し、そこで戦死しました。